

4 事業別経営状況

平成23年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等4種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種139事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1)水道事業

ア 事業数及び職員数

平成23年度において地方公共団体が経営する水道事業は43事業で前年度と同数となっている。また、職員数は792人で、前年度より25人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.7%)及び1.5万人以上3万人未満の事業が12事業(構成比27.9%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の32.6%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成23年度末で、全44市町村(市町村営によるもの41団体、企業団営によるもの2団体)となっている。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以上	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	8	14	12	2	43
構成比(%)	11.6	4.7	18.6	32.6	27.9	4.7	100

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成23年度末で、2,678千人になっており、前年度の2,668千人に比べ10千人増になっている。

また、水道事業を経営している市町村の行政区域内人口に対する普及率は85.2%であり、計画給水人口に対する普及率は86.4%である。

さらに、平成23年度の年間総有収水量は271,655千m³で、前年度の280,756千m³に比べ9,101千m³の減少となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は277ℓで前年度と比べると11ℓの減少となっている。

水道事業の建設投資額は、平成23年度においては155億88百万円であり、前年度と比べ4億65百万円の増となっている。

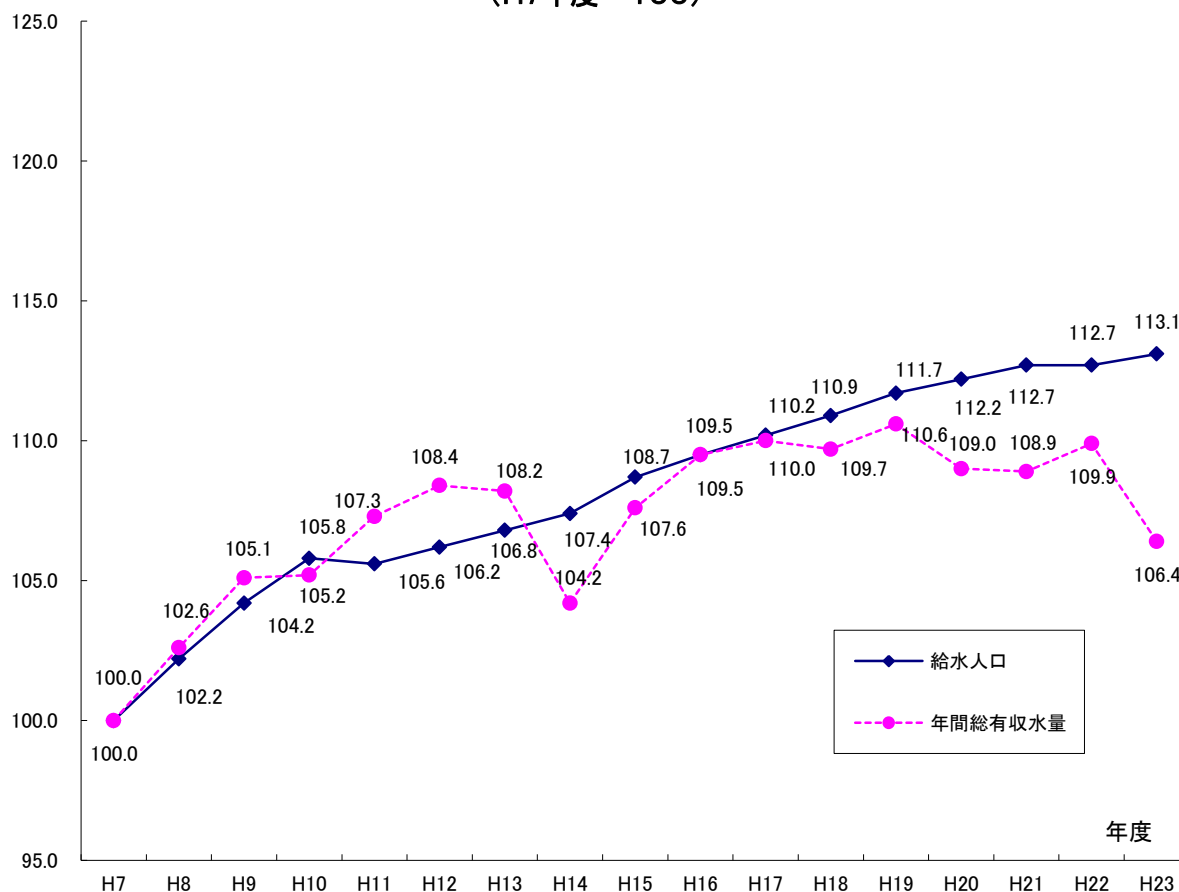
水道事業の施設及び利用状況

		平成23年度	平成22年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,142,283	3,150,005	99.8
計画給水人口	(人)B	3,098,100	3,105,480	99.8
現在給水人口	(人)C	2,677,592	2,668,455	100.3
普及率	C/A × 100	85.2%	84.7%	100.6
	C/B × 100	86.4%	85.9%	100.6
配水管延長	(千m)	21,900.01	21,716.60	100.8
配水能力	(m ³ /日)D	1,348,322	1,350,609	99.8
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	277.00	288.30	96.1
年間総配水量	(千m ³)E	311,785.43	314,388.56	99.2
年間総有収水量	(千m ³)F	271,655.21	280,755.80	96.8
有収率	(%) F/E × 100	87.1	89.3	97.5
施設利用率	(%) $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.2	63.8	99.1
負荷率	(%) $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	84.9	82.6	102.8
最大稼働率	(%) $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	74.5	77.2	96.5

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成7年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 7	2,367	255,426	100.0	100.0	296
H 8	2,420	262,134	102.2	102.6	297
H 9	2,467	268,410	104.2	105.1	298
H10	2,505	268,710	105.8	105.2	294
H11	2,500	273,976	105.6	107.3	300
H12	2,513	276,787	106.2	108.4	302
H13	2,528	276,324	106.8	108.2	299
H14	2,543	266,170	107.4	104.2	287
H15	2,573	274,955	108.7	107.6	293
H16	2,591	279,735	109.5	109.5	296
H17	2,609	280,934	110.2	110.0	295
H18	2,625	280,151	110.9	109.7	292
H19	2,644	282,593	111.7	110.6	292
H20	2,656	278,528	112.2	109.0	287
H21	2,667	278,115	112.7	108.9	286
H22	2,668	280,756	112.7	109.9	288
H23	2,678	271,655	113.1	106.4	277

水道事業の進展状況 (H7年度=100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は584億45百万円(前年度598億38百万円)、経常費用は572億52百万円(前年度569億47百万円)となっている。経常収支比率は102.1%で収支均衡を維持しており、前年度の105.1%から3.0ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は、29事業(前年度33事業)で、経常利益額は26億28百万円で前年度の37億61百万円に比べ11億33百万円減少している。一方、経常損失を生じた事業は14事業(前年度10事業)で、経常損失額は14億35百万円と、前年度の8億69百万円に比べ5億66百万円増加した。

また、累積欠損金を有する事業は13事業(前年度9事業)で、累積欠損金の額は91億98百万円と、前年度の78億26百万円に比べ13億72百万円増加している。

b) 資本的収支

平成23年度の資本的支出は304億92百万円で、前年度の296億41百万円に比べ、8億51百万円増加している。この内訳は、建設改良費155億88百万円(前年度151億23百万円)、企業債償還金143億16百万円(前年度143億98百万円)、その他5億88百万円となっている。

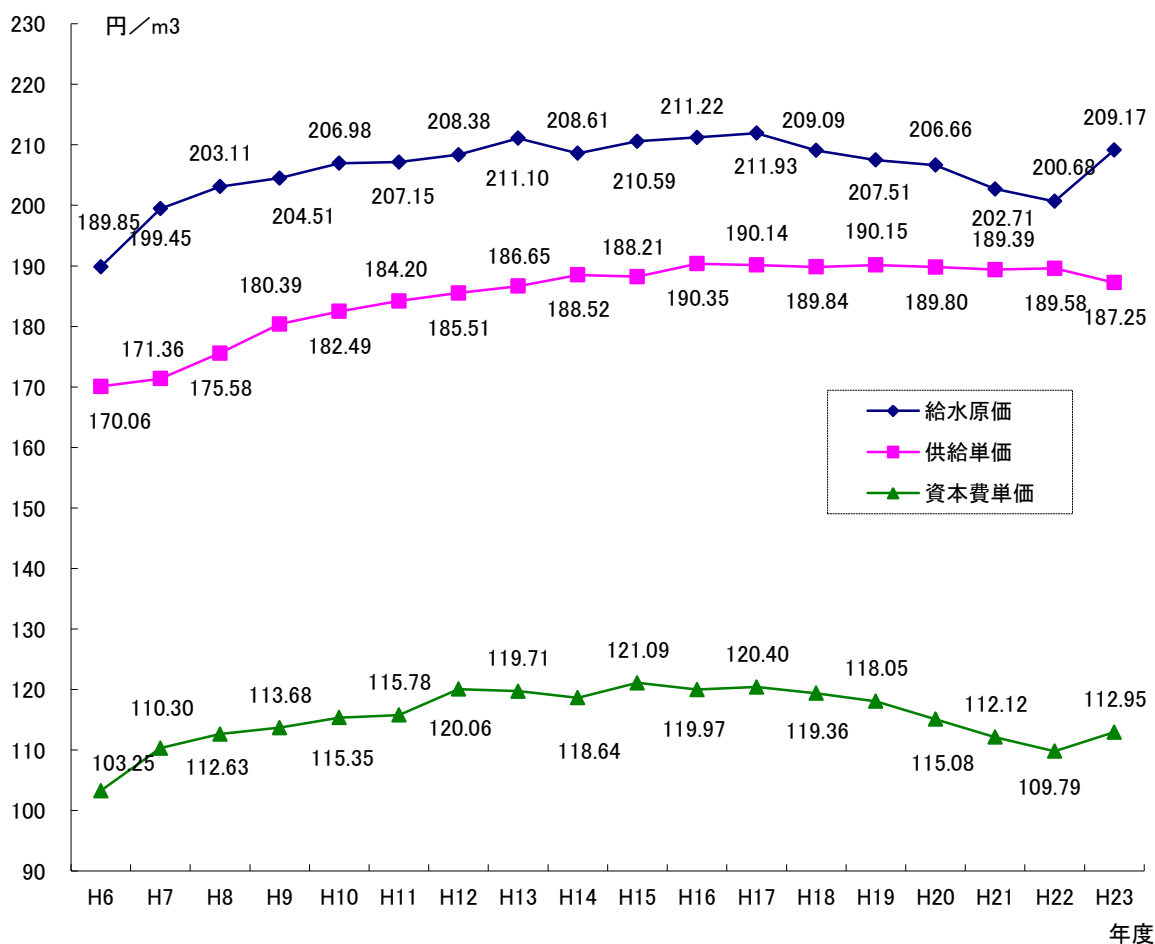
これに対する財源は、企業債が62億41百万円(前年度66億46百万円)、他会計繰入金が18億36百万円(前年度18億5百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成23年度における給水量1m3当たりの給水原価は209円17銭で、前年度の200円68銭に比べ8円49銭高くなっている。

また、供給単価は187円25銭で、前年度の189円58銭と比べ2円33銭低くなっており、給水原価と供給単価の差は21円92銭(前年度11円10銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価, 給水原価, 供給単価の推移

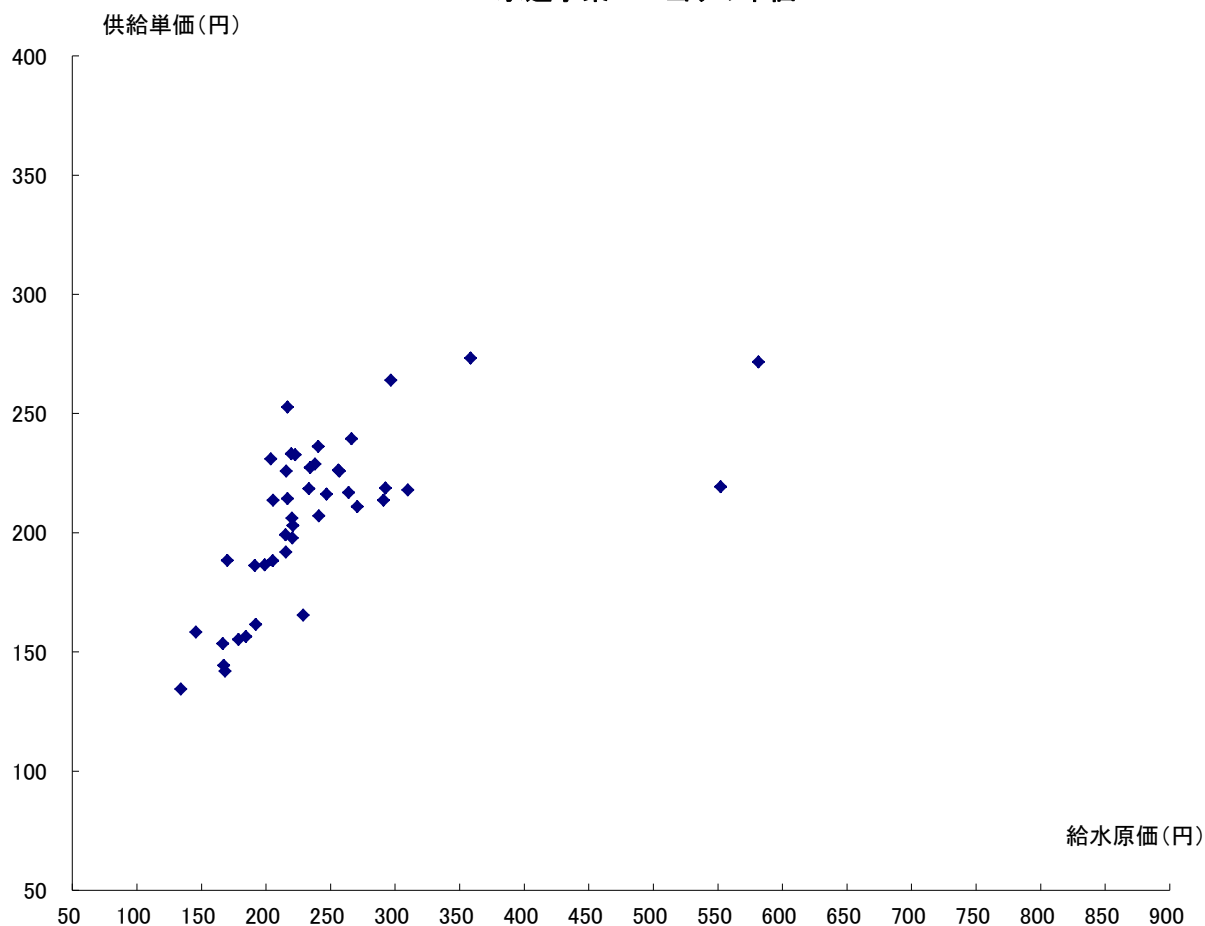


$$\text{◆ 給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	134.37	134.01
2	日立市	141.93	168.31
3	土浦市	232.66	222.60
4	古河市	158.34	145.71
5	石岡市	236.21	240.43
6	結城市	186.19	191.43
7	下妻市	218.75	292.62
8	常総市	226.19	256.03
9	常陸太田市	199.06	215.18
10	高萩市	156.39	184.52
11	北茨城市	155.18	178.68
12	笠間市	191.85	215.42
13	つくば市	165.35	228.79
14	ひたちなか市	153.50	166.63
15	鹿嶋市	239.40	266.25
16	潮来市	207.09	240.95
17	守谷市	188.29	205.22
18	常陸大宮市	214.28	216.58
19	那珂市	186.47	199.01
20	筑西市	227.31	234.35
21	坂東市	228.76	238.14
22	稲敷市	263.92	296.75

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	225.82	256.96
24	桜川市	273.20	358.57
25	神栖市	213.62	290.97
26	行方市	203.05	220.79
27	鉾田市	271.65	581.54
28	つくばみらい市	230.87	203.90
29	小美玉市	188.43	170.18
30	茨城町	216.81	264.00
31	大洗町	161.47	192.08
32	城里町	210.94	270.69
33	東海村	144.39	167.43
34	大子町	213.56	205.47
35	美浦村	233.10	219.56
36	阿見町	225.84	215.64
37	河内町	216.11	246.93
38	八千代町	252.70	216.81
39	五霞町	217.91	309.91
40	境町	197.77	220.50
41	利根町	219.25	552.12
42	茨城県南水道企業団	206.12	220.28
43	湖北水道企業団	218.46	233.23
県 平 均		187.25	209.17

(2)簡易水道事業

ア 事業数等

平成23年度における法非適用の簡易水道事業は前年度と同数の4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億91百万円で、前年度(6億71百万円)に比べ20百万円増加しており、総費用は5億11百万円で前年度(5億円)に比べ11百万円増加している。

資本的支出は11億22百万円(前年度7億96百万円)で、うち建設改良費が7億98百万円(前年度4億79百万円)、地方債償還金が3億21百万円(前年度3億16百万円)となっており、これに対する資本的収入は9億28百万円(前年度6億円)で、うち地方債が4億5百万円(前年度1億69百万円)、他会計繰入金が3億85百万円(前年度3億98百万円)となっている。

実質収支をみると、4事業は全て黒字であり、黒字額は45百万円で、前年度(37百万円)に比べ8百万円の増となっている。

法非適用簡易水道事業の経営状況

(単位:千円)

項目		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)		740,027	750,984	824,785	724,793	670,785	690,689	103.0
	営業収益(B)		584,490	588,545	545,366	538,182	525,549	492,950	93.8
	うち料金収入		579,557	585,137	542,525	534,263	523,977	488,285	93.2
	他会計繰入金		146,653	154,996	270,101	170,329	138,718	191,157	137.8
	総費用(C)		643,803	645,219	619,679	538,732	500,259	510,520	102.1
	営業費用		461,208	472,964	480,637	430,274	414,574	420,667	101.5
	うち職員給与費		172,749	155,785	141,348	131,292	110,336	111,626	101.2
収支差引		96,224	105,765	205,106	186,061	170,526	180,169	105.7	
資本的 収支	資本的収入		766,598	945,307	1,121,237	1,314,014	599,765	928,419	154.8
	地方債		239,800	331,400	714,900	575,000	169,100	404,600	239.3
	他会計繰入金		416,477	541,210	348,250	669,173	397,622	384,915	96.8
	資本的支出		831,632	1,056,190	1,359,953	1,416,754	795,629	1,122,164	141.0
	建設改良費		541,572	430,014	604,471	841,674	479,292	797,946	166.5
	地方債償還金(D)		290,060	626,176	755,482	575,080	316,337	320,693	101.4
	収支差引		△ 65,034	△ 110,883	△ 238,716	△ 102,740	△ 195,864	△ 193,745	△ 98.9
実質収支 (E)	黒字		134,869	123,010	49,666	29,614	37,058	44,509	120.1
	赤字(△)		—	—	—	—	—	—	—
収益的収 支比率 (%)	$\frac{(A)}{(C)+(D)} \times 100$		79.2	59.1	60.0	65.1	82.1	83.1	101.2
赤字比率 (%)	$\frac{(E)}{(B)} \times 100$		—	—	—	—	—	—	—
総事業数			6	6	6	5	4	4	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数					1	2			—
実質収支で赤字を生じた事業数			—	—	—	—	—	—	—

(3) 工業用水道事業

ア 事業数等

平成 23 年度における工業用水道事業の数(施設数)は前年度と同数の 9(11) 事業となっている。給水先事業所数は 58 事業所であり前年度と比べると 1 事業所増加している。年間総配水量は 14,660 千m³ で、前年度の 16,469 千m³ に比べ 1,809 千m³ の減少となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても 50.8%で前年度より 7 ポイント減少している。

イ 経営状況

平成 23 年度経常収益は 7 億 16 百万円(前年度 7 億 44 百万円)、経常費用は 6 億 68 百万円(前年度 6 億 59 百万円)となっており、経常収支比率は 107.3%で、前年度の 112.9%に比べ 5.6 ポイント減少している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

平成 23 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 909 床で前年度と同数であり、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 40.4%で、前年度の 43.6%に比べ 3.2 ポイント下回っている。なお、病床利用率が 80%を上回っている病院は村立東海病院のみとなっている。

年間延入院患者は 112 千人で前年度の 143 千人に比べ 31 千人減少し、年間延外来患者数は 390 千人で前年度の 420 千人に比べ 30 千人減少している。また、一日平均患者数は入院 328 人(前年度 398 人)、外来 1,394 人(前年度 1,519 人)となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は 88 億円で、前年度の 99 億 35 百万円に比べ 11 億 35 百万円減少し、経常費用は 95 億 43 百万円で前年度の 105 億 12 百万円に比べ 9 億 69 百万円減少している。経常収支比率は 92.2%で前年度の 94.5%に比べ 2.3 ポイント減少している。

経常利益を生じた事業は昨年度と同じ 4 事業であり、金額は 1 億 20 百万円で前年度の 67 百万円に比べ 53 百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は昨年度と同じ 3 事業で、金額は 8 億 63 百万円と、前年度の 6 億 44 百万円に比べ 2 億 19 百万円増加している。

b) 資本的収支

資本的支出は 13 億 89 百万円で、前年度の 7 億 38 百万円に比べ 6 億 51 百万円増加している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 3 億 28 百万円(23.6%)、建設改良費 10 億 61 百万円(76.4%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 5 億 73 百万円、企業債 99 百万円、国県補助金 3 億 92 百万円となっている。

c) 医業収益

医業収益 64 億 56 百万円で、前年度の 80 億 38 百万円に比べ 15 億 82 百万円減少している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 26,736 円(前年度 28,895 円)、外来収益 7,068 円(前年度 7,463 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 5.9%の減、外来収益で 1.9%の減となっている。

d) 医業費用

医業費用は91億23百万円で、前年度の101億83百万円に比べ10億60百万円減少している。

医業費用の内訳は、職員給与費が45億27百万円で、前年度の50億30百万円に比べ5億3百万円減少し、費用に占める割合も49.6%で前年度49.4%に比べ0.2ポイント増加している。

医療材料費は10億45百万円で、前年度の14億42百万円に比べ3億97百万円減少しており、費用に占める割合は11.5%と前年度の14.2%に比べ2.7ポイント下回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は68.6%と前年度の62.6%に比べ6.0ポイント上回っている。

e) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して29億41百万円、資本的収入に対して5億73百万円で合計35億14百万円となっており、前年度の35億51百万円に比べ37百万円減少している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し32.9%で前年度の28.5%に比べ4.4ポイント上回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

平成23年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業2事業, 法非適用企業101事業)で, 前年度と同数となっている。

また, このうち供用中は101事業で, 建設中は2事業となっている。

下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成22年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2
平成23年度	2	2	42	1	20	31	1	6	101	103
うち建設中			2						2	2

イ 経営状況

平成23年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は635億98百万円で, 前年度593億93百万円に比べ42億5百万円増加, 総費用は423億16百万円で, 前年度390億10百万円に比べ33億6百万円増加している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は純損益, 法非適用企業は実質収支)は28億53百万円の黒字となっており, 前年度27億38百万円と比べ1億15百万円増加している。

下水道事業の収支状況

(単位:千円)

	平成23年度			平成22年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(98)	(100)	(2)	(99)	(101)
黒字額	161,156	2,699,765	2,860,921	260,980	2,476,742	2,737,722
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
赤字額	0	7,494	7,494	0	0	0
(事業数)	(2)	(99)	(101)	(2)	(99)	(101)
収支	161,156	2,692,271	2,868,415	260,980	2,476,742	2,737,722

(注) 1. 事業数は, 建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあつては純損益, 法非適用企業にあつては実質収支による。

①公共下水道事業(法適)

ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

イ 経営状況

経常収益は45億76百万円(前年度46億49百万円)、経常費用が43億77百万円(43億58百万円)となっており、経常収支比率は104.5%と前年度に比べ2.2ポイント下回っている。

法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H19	258,747	207,314	5,621	5,726	80.1	101.9	33,424	82.4
H20	259,266	208,751	5,621	5,746	80.5	102.2	33,593	82.4
H21	260,054	209,637	5,621	5,746	80.6	102.2	33,349	83.1
H22	259,439	209,361	5,621	5,746	80.7	102.2	34,125	82.3
H23	258,090	208,131	5,743	5,746	80.6	100.1	34,635	78.9

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

ア 事業数等

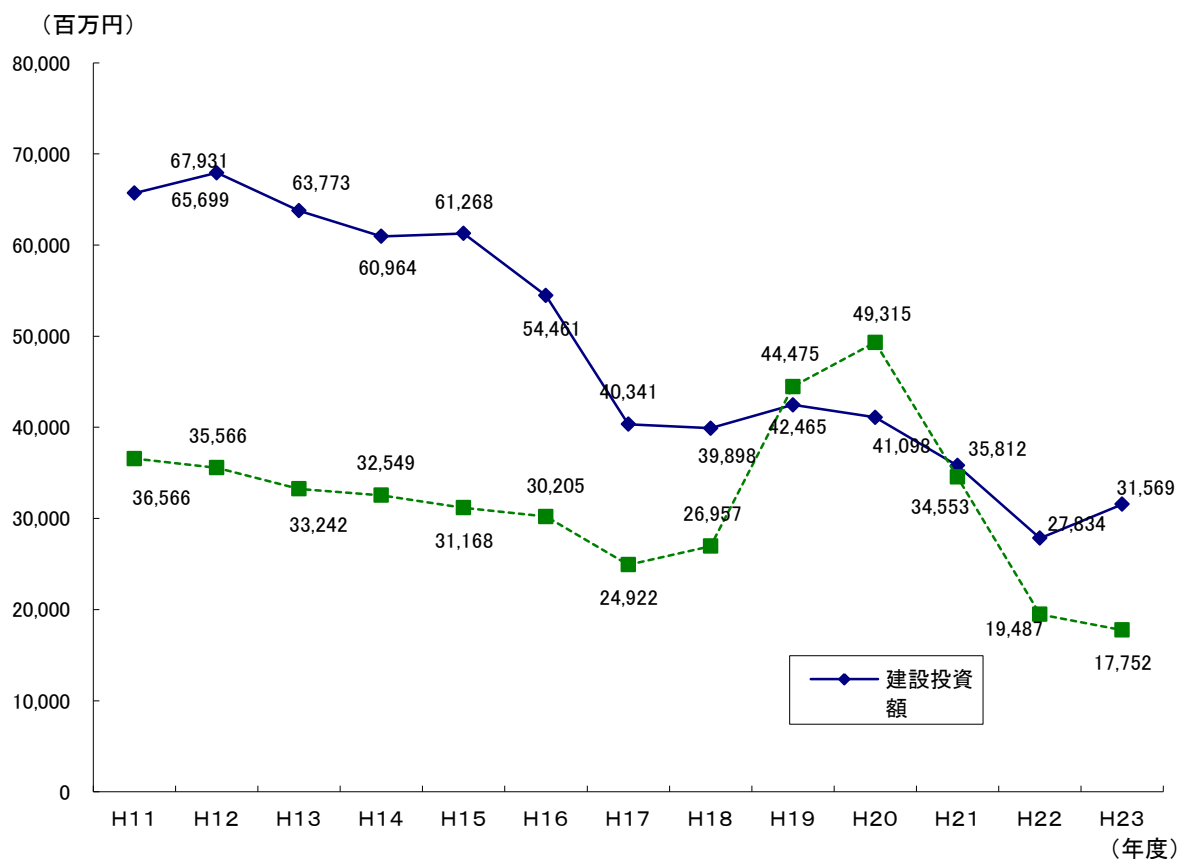
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は62事業で, 前年度と同数となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成23年度における下水道事業の処理区域面積は46,478ha(前年度45,842ha)で, 処理区域内人口は1,518千人(前年度1,510千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は315億69百万円で前年度(278億34百万円)に比べ37億35百万円(13.4%)増加している。

法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m ³)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H19	3,141,407	1,391,836	44,171	41,700	44.3	94.4	169,737	83.4
H20	3,141,300	1,419,482	44,171	42,919	45.2	97.2	177,720	80.0
H21	3,138,943	1,477,760	44,193	44,732	47.1	101.2	178,968	81.3
H22	3,133,447	1,510,200	44,195	45,842	48.2	103.7	186,752	79.8
H23	3,119,932	1,518,498	45,077	46,478	48.7	103.1	189,999	76.6

法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は516億70百万円で、前年度(490億2百万円)に比べ26億68百万円増加している。このうち他会計繰入金は284億22百万円(前年度264億8百万円)に達し、全体の55.0%(前年度53.9%)を占めている。総費用は321億74百万円で、前年度(303億91百万円)に比べ17億83百万円増加している。

また、資本的支出は616億37百万円(前年度575億29百万円)で、うち建設改良費が315億69百万円(前年度278億34百万円)、地方債償還金が295億91百万円(前年度292億35百万円)となっており、これに対する資本的収入は449億78百万円(前年度394億37百万円)で、うち地方債が177億52百万円(前年度194億87百万円)、他会計繰入金が126億93百万円(前年度74億04百万円)となっている。

実質収支は61事業が黒字で、黒字額は21億35百万円(前年度20億30百万円、5.1%増)となっている。

法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比 (%)
収益的 収支	総収益(A)	41,027,137	43,659,928	43,883,682	45,134,097	49,002,014	51,669,552	105.4
	営業収益(B)	21,905,286	23,170,982	23,396,232	24,056,011	24,531,574	24,161,753	98.5
	うち料金収入	19,621,422	20,745,354	20,946,964	21,800,762	22,368,052	21,972,474	98.2
	他会計繰入金	21,223,340	22,697,896	22,659,338	23,087,650	26,407,514	28,422,452	107.6
	総費用(C)	32,627,802	32,681,671	31,232,080	30,301,758	30,390,846	32,173,598	105.9
	営業費用	15,476,253	15,889,550	15,894,014	16,080,940	16,890,906	19,215,173	113.8
	うち職員給与費	2,249,471	2,167,191	2,067,068	1,962,309	1,963,986	1,927,321	98.1
	収支差引	8,399,335	10,978,257	12,651,602	14,832,339	18,611,168	19,495,954	104.8
資本的 収支	資本的収入	55,786,775	71,620,124	75,978,299	60,286,501	39,437,058	44,977,599	114.0
	地方債	26,957,257	44,475,103	49,315,414	34,552,940	19,487,352	17,752,432	91.1
	他会計繰入金	12,577,913	10,960,324	10,508,192	9,923,869	7,404,048	12,692,992	171.4
	資本的支出	64,393,401	82,338,243	89,007,150	74,564,736	57,529,098	61,636,600	107.1
	建設改良費	39,897,938	42,464,742	41,098,116	35,811,805	27,833,596	31,568,514	113.4
	地方債償還金(D)	24,045,058	39,546,602	47,563,132	38,335,113	29,234,926	29,591,446	101.2
	収支差引	△ 8,606,626	△ 10,718,119	△ 13,028,851	△ 14,278,235	△ 18,092,040	△ 16,659,001	92.1
実質収支 (E)	黒字	1,824,957	1,867,217	1,802,335	2,007,089	2,030,103	2,134,539	105.1
	赤字(△)	-	12,575	-	-	-	7,494	-
収益的収 支比率 (%)	(A) ÷ (C)+(D) × 100	72.4	60.4	55.7	65.8	82.2	83.7	101.8
	(E) ÷ (B) × 100	-	0.0	-	-	-	0.0	-
総事業数		62	62	62	62	62	62	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	1	1	2	2	2	100.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	-	-	-	1	-

ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は151円04銭で、前年度(150円16銭)に比べ88銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は189円54銭で、前年度(194円12銭)に比べ4円58銭低くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は108円64銭で、前年度(107円40銭)に比べ1円24銭高くなっており、資本費分は80円91銭で、前年度(86円72銭)に比べ5円81銭低くなっている。

法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
使用料単価	A	142.29	146.57	147.31	149.78	150.16	151.04
汚水処理原価	B	258.17	224.24	216.71	211.17	194.12	189.54
内	維持管理費分	105.84	106.45	105.71	104.51	107.40	108.64
訳	資本費分	152.33	117.79	111.00	106.66	86.72	80.91
A - B		△ 115.89	△ 77.66	△ 69.40	△ 61.39	△ 43.96	△ 38.51
経費回収率 A / B × 100 (%)		55.1	65.4	68.0	70.9	77.4	79.7

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

③特定公共下水道(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は44百万円で、前年度(44百万円)と同額である。総費用は71百万円で、前年度(66百万円)に比べ5百万円増加している。

また、資本的支出は2億47百万円(前年度1億1百万円)で、うち建設改良費が2億36百万円(前年度96百万円)となっている。これに対する資本的収入は2億77百万円(前年度1億23百万円)で、うち地方債が91百万円(前年度37百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3.8百万円(前年度0.3百万円, 1166.7%増)となっている。

④農業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は66億48百万円で、前年度(54億93百万円)に比べ11億55百万円増加している。このうち他会計繰入金は40億16百万円(前年度34億85百万円)で、全体の60.4%(前年度63.4%)を占めている。総費用は50億63百万円で、前年度(40億14百万円)に比べ10億49百万円増加している。

また、資本的支出は95億13百万円(前年度90億96百万円)で、うち建設改良費が66億93百万円(前年度63億68百万円)、地方債償還金が27億41百万円(前年度26億21百万円)となっており、これに対する資本的収入は90億18百万円(前年度82億87百万円)で、うち地方債が27億07百万円(前年度33億61百万円)、他会計繰入金が26億98百万円(前年度16億59百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は5億37百万円(前年度4億05百万円, 32.6%増)となっている。

⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は4億45百万円で、前年度(45百万円)に比べ4億円増加している。このうち他会計繰入金は1億13百万円(前年度25百万円)で、全体の25.4%(前年度55.6%)を占めている。総費用は4億35百万円で、前年度(31百万円)に比べ4億04百万円増となっている。

また、資本的支出は15百万円(前年度14百万円)で、うち地方債償還金が15百万円(前年度14百万円)となっており、これに対する資本的収入は2百万円(前年度2百万円)で、うち他会計繰入金が2百万円(前年度2百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は7百万円(前年度3百万円, 133.3%増)となっている。

⑥特定地域生活排水事業(法非適)

ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の6事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億16百万円で、前年度(1億61百万円)に比べ55百万円増加している。このうち他会計繰入金は1億8百万円(前年度73百万円)で、全体の50.0%(前年度45.3%)を占めている。総費用は1億58百万円で、前年度(1億20百万円)に比べ38百万円増加している。

また、資本的支出は3億6百万円(前年度2億80百万円)で、うち建設改良費が2億75百万円(前年度2億55百万円)、地方債償還金が31百万円(前年度25百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億57百万円(前年度2億75百万円)で、うち地方債が1億07百万円(前年度1億05百万円)、他会計繰入金が33百万円(前年度44百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は18百万円(前年度39百万円、53.8%減)となっている。

(6) 市場事業

ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億72百万円で前年度(9億76百万円)に比べ1億4百万円減少しており、総費用は6億81百万円で前年度(7億43百万円)に比べ62百万円減少している。

資本的支出は2億25百万円(前年度2億43百万円)で、うち建設改良費が44百万円(前年度36百万円)、地方債償還金が1億81百万円(前年度2億6百万円)となっており、これに対する資本的収入は44百万円(前年度43百万円)で、うち他会計繰入金が43百万円(前年度43百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は67百万円で、前年度(47百万円)に比べ20百万円の増となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の2事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億72百万円で前年度(3億92百万円)に比べ20百万円減少しており、総費用は3億58百万円で前年度(2億75百万円)に比べ83百万円増加している。

資本的支出は1億11百万円(前年度2億63百万円)で、うち建設改良費が1億11百万円(前年度1億46百万円)、地方債償還金が0円(前年度1億17百万円)となっており、これに対する資本的収入は1億21百万円(前年度1億46百万円)で、うち他会計繰入金が1億21百万円(前年度1億46百万円)となっている。

実質収支は、2事業とも黒字であり、黒字額15百万円(前年度0.6百万円黒字)となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度から2事業減少して15事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は21億80百万円で前年度(22億92百万円)に比べ1億12百万円減少しており、総費用は5億21百万円で前年度(5億45百万円)に比べ24百万円減少している。

資本的支出は50億16百万円(前年度47億83百万円)で、うち建設改良費が31億9百万円(前年度25億54百万円)、地方債償還金が18億92百万円(前年度18億31百万円)となっており、これに対する資本的収入は32億65百万円(前年度34億81百万円)で、うち地方債が7億9百万円(前年度8億16百万円)、他会計繰入金が24億96百万円(前年度25億49百万円)となっている。

実質収支をみると、15事業は全て黒字であり、黒字額は14億47百万円で、前年度(15億18百万円)に比べ71百万円の減となっている。

(9) 駐車場事業

ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は4億51百万円で前年度(4億34百万円)に比べ17百万円増加しており、総費用は2億33百万円で前年度(1億79百万円)に比べ54百万円増加している。

資本的支出は2億52百万円(前年度2億90百万円)で、うち地方債償還金が2億52百万円(前年度2億90百万円)となっており、これに対する資本的収入は57百万円(前年度1億7百万円)で、うち他会計繰入金が57百万円(前年度1億7百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は44百万円で、前年度(85百万円)に比べ41百万円の減となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は10億1百万円で前年度(9億87百万円)に比べ14百万円増加しており、総費用は10億円1百万円で前年度(10億1百万円)に比べ同額となっている。

資本的支出は65百万円(前年度56百万円)で、うち建設改良費が39百万円(前年度31百万円)、地方債償還金が25百万円(前年度25百万円)となっており、これに対する資本的収入は65百万円(前年度56百万円)で、うち他会計繰入金が37百万円(前年度56百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業のうち全事業が黒字であり、累計では1百万円の黒字(前年度7百万円の赤字)となっている。